

第三号の二様式（第一条の三関係）

構造計算概要書

（保有水平耐力計算/許容応力度等計算/令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算）

§ 1 建築物の概要

【1. 建築物の名称】

【2. 構造計算を行つた者】

【イ. 資格】（ ）建築士（ ）登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所】（ ）建築士事務所（ ）知事登録 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 建築場所】

【4. 主要用途】

【5. 規模】

【イ. 延べ面積】 m^2

【ロ. 建築面積】 m^2

【ハ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階

【ニ. 高さ】 m

【ホ. 軒の高さ】 m

【ヘ. 基礎の底部の深さ】 m

（注意事項）

- ・【1】から【5】までの項目については、確認申請書等に記載されている場合は省略することができる。

【6. 構造上の特徴】

【7. 構造計算方針】

【8. 適用する構造計算】

- 保有水平耐力計算
- 許容応力度等計算
- 令第 82 条各号及び令第 82 条の 4 に定めるところによる構造計算
- その他 ()
(注意事項)
 - ・該当するチェックボックスに「レ」マークを記入すること。
 - ・「その他」に該当する場合は、具体的な構造計算の内容を記載すること。

【9. 使用プログラムの概要】 (参照頁)

【イ. プログラムの名称】

【ロ. 国土交通大臣の認定の有無】 有 ・ 無

【ハ. 認定番号】

【ニ. 認定の取得年月日】

【ホ. 適用範囲との関係】

(注意事項)

- ・複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記載すること。
- ・プログラムの名称は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記載すること。
- ・構造計算チェックリスト（建築物と当該プログラムの適用範囲との関係を示したものをいう。）について、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【10. 使用する材料と部位】 (参照頁)

(表の様式・記載例)

材料	設計基準強度ある または品質	使用部位	認定の有無	備考
コンクリート	Fc24N/mm ²	9階立上がりより上部		
	Fc27N/mm ²	5階立上がりより9階床まで		
	Fc30N/mm ²	3階立上がりより5階床まで		
	Fc33N/mm ²	1階立上がりより3階床まで		
	Fc33N/mm ²	基礎、1階床		
	Fc27N/mm ²	杭		
鉄筋	SD295A	D16以下		
	SD345	D19以上D29以下		
	SD390	D32以上D35以下		
	KSS785	S13（高強度せん断補強筋）	●●-0012	

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）に使用される材料のすべてを記載すること。
- ・ 認定の有無欄は、法第 37 条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあっては認定番号を記載すること。
- ・ 備考欄は、必要に応じて記載すること。

【1 1. 使用する材料の許容応力度等】（参照頁 ）

(表の様式・記載例)

(1) コンクリートの許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)					短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)		
	圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着	
			上端筋	その他の鉄筋				
普通	Fc24	8.0	0.74	0.80	1.00	長期の 2.0 倍	長期の 1.5 倍	長期の 1.5 倍
	Fc27	9.0	0.77	0.84	1.05			
	Fc30	10.0	0.80	0.88	1.10			
	Fc33	11.0	0.83	0.92	1.15			

(備考)

(2) 鉄筋の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			基準強度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断	
SD295A	195		195	295	295	295	295
SD345	215	(195)	195	345	345	345	345
SD390	215	(195)	195	390	390	390	390
KSS785	—		195	—	585	585	785

(備考)

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）に使用される他の材料については、上記の表に準じて記載すること。

- ・留意すべき事項等があれば、備考欄に記入すること。

【1 2. 地盤・基礎等説明書】 (参照頁)

(注意事項)

- ・地盤調査方法及びその結果、地盤の許容応力度及びその算定方法、基礎・基礎ぐいの許容支持力及びその算定方法に関する資料等を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【1 3. 略伏図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・原則として各階の略伏図を図示すること。基準階のみの略伏図を図示する場合にあつては、その他の階の略伏図について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・構造計算に当たつて用いた構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の配置を確認できるよう図示すること。この場合において、構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記すること。
- ・原則として略伏図は相似則に基づき作成すること。
- ・大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあつては、該当する階に図示すること。

【1 4. 略軸組図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・原則としてすべての通り（構面）の略軸組図を図示すること。代表的な通り（構面）のみの略軸組図を図示する場合にあつては、その他の通り（構面）の略軸組図について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・構造計算に当たつて用いた構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の配置を確認できるよう図示すること。この場合において、構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記すること。
- ・原則として略軸組図は相似則に基づき作成すること。

【1 5. 部材断面表】 (参照頁)

(注意事項)

- ・すべての階、すべての通り（構面）の略伏図、略軸組図に部材断面表を記載すること。構造計算概要書に記載しない場合にあつては、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・略伏図及び略軸組図に付す構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させること。

【16. 特別な調査又は研究の結果等説明書】 (参照頁)

(注意事項)

- ・法第68条の26の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあつては、その使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあつては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・該当する項目が複数存在する場合にあつては、それぞれの参照頁を記載すること。

§2 荷重・外力等

【1. 固定荷重】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【2. 積載荷重】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記載すること。
- ・特殊荷重が生じる場合にあつては、当該荷重の根拠を明記すること。

【3. 積雪荷重】 (参照頁)

【イ. 垂直積雪量】 c m

【ロ. 単位荷重】 N/m² · c m

【ハ. 積雪荷重の低減】 有 ・ 無

【ニ. 特定行政庁で定める規則】

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【4. 風圧力】 (参照頁)

【イ. 地表面粗度区分】 I ・ II ・ III ・ IV

【ロ. 基準風速】 $V_0 =$ m/sec

【ハ. Eの数值】 $E = Er^2 \cdot Gf =$

【ニ. 速度圧】 $q = 0.6E V_0^2 =$ N/m²

【ホ. 風力係数】 $Cf =$

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【5. 地震力】 (参照頁)

【イ. 地震地域係数】 $Z =$

【ロ. 地盤種別】

【ハ. 設計用一次固有周期】

【ニ. 振動特性係数】 $R_t =$

【ホ. 標準せん断力係数】 $C_0 =$

【へ. 地下部分の水平震度】

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 設計用一次固有周期、振動特性係数及び標準せん断力係数は、計算する方向別に記載すること。

方向	階	Wi (単位 キロ ニュートン)	ΣWi (単位 キロ ニュートン)	α_i	Ai	Ci	Qi (単位 キ ロニュートン)

(注意事項)

- ・ Wi は、i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）とする。
- ・ ΣWi は、i 階から上の階に生ずる常時荷重の和とする。
- ・ α_i は、当該建築物に生ずるすべての常時荷重の和に対する i 階から上の階に生ずる常時荷重の和の比とする。
- ・ Ai は、地震層せん断力係数の高さ方向の分布係数とする。
- ・ Ci は、地震層せん断力係数とする。
- ・ Qi は、i 階に生ずる地震力の数値とする。

【6. 荷重分布図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 特殊荷重の分布を略伏図上にそれぞれ記載すること。

【7. その他の荷重・外力】 (参照頁)

【イ. 土圧に対する考慮】

【ロ. 水圧に対する考慮】

【ハ. その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

§ 3 応力計算

【1. 架構モデル図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・基準階及び代表的な通り（構面）の架構モデル図を図示すること。その他の架構モデル図は、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいのモデル化の様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図又は略軸組図若しくはその模式図上に記載すること。この場合において、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記載することができるものとする。

【2. 鉛直荷重時応力】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・応力図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

【3. 水平荷重時応力】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・応力図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

【4. 水平力分担】 (参照頁)

方向	階	ΣQ_c (単位 キロニュートン)	ΣQ_w (単位 キロニュートン)	$\frac{\Sigma Q_w}{\Sigma Q_c + \Sigma Q_w}$	分担率 (単位 パーセント)	
					柱の分担率	耐力壁又は筋かいの分担率

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ Q_c は、柱が負担するせん断力とする。
- ・ Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

【5. 基礎反力図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

			ートル)					

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・Fs は、昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 6 に規定する Fs の数値とすること。

【2. 損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容】 (参照頁)

(注意事項)

- ・層間変形角が 200 分の 1 を超え 120 分の 1 以内である場合にあつては、損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容を記載した資料を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【3. 偏心率】 (参照頁)

方向	階	重心	剛心	re	e	偏心率	Fe

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・re は、令第 82 条の 6 第 2 号ロに規定する re の数値とすること。
- ・e は、令第 82 条の 6 第 2 号ロに規定する e の数値とすること。
- ・Fe は、昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 6 に規定する Fe の数値とすること。

§ 8 保有水平耐力

【1. 保有水平耐力を計算する場合の外力分布】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【2. Ds 算定時の応力図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・Ds 算定時の応力図は、相似則に基づく略軸組図に Ds 算定時の曲げモーメント図を記載した上で、各方向の通り（構面）の総和としての軸組の Ds 算定時における各部材の軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記載すること。

【3. 塑性ヒンジ図（保有水平耐力時）】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

- ・各方向の通り（構面）の総和としての軸組について、略軸組図又はその模式図上において保有水平耐力時における塑性ヒンジの発生状況を図示すること。せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあつては、これらの破壊状況を図示すること。

【4. 塑性ヒンジ図 (Ds 算定時)】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・各方向の通り（構面）の総和としての軸組について、略軸組図又はその模式図上において Ds 算定時における塑性ヒンジの発生状況を図示すること。せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあつては、これらの破壊状況を図示すること。

【5. 部材種別図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・各方向の通り（構面）の総和としての軸組について、略軸組図又はその模式図上において部材群としての部材種別を記載すること。

【6. 各階の層せん断力変形角曲線】 (参照頁)

(注意事項)

- ・各階の保有水平耐力を増分解析により計算する場合においては、建築物の各方向それぞれにおける重心位置に作用するせん断力と層間変形角の関係を図示すること。
- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【7. 構造特性係数】 (参照頁)

方向	加力方向	柱及びはりの部材群		耐力壁の部材群・筋かいの部材の群		合計	βu	構造特性係数 (Ds)
		Q(単位 キロニュートン)	種別	Q(単位 キロニュートン)	種別	Q(単位 キロニュートン)		

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ βu は、耐力壁の部材群・筋かいの部材群の負担率を表すものとする。

【8. 保有水平耐力計算の結果】 (参照頁)

保有水平耐力の計算は、下記の時点をもって保有水平耐力とした。

() 方向 : _____ 時点

() 方向 : _____ 時点

方向	階	Ds	Fes	Qud (単位 キロニュ ートン)	Qun (単位 キロニュ ートン)	() 加力時		
						Qu (単位 キロニュ ートン)	Qu/Qun	判定

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

§ 9 屋根ふき材等の検討 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

別 表

①鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径	—	
	帯筋の種類及び品質	—	
	帯筋の本数及び径	—	
	h	階高	ミリメートル
	h ₀	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
j	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル	
応 力	N _L	長期軸力	キロニュートン
	M _L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _L	長期せん断力	キロニュートン
	N _E	地震時軸力	キロニュートン
	M _E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _E	地震時せん断力	キロニュートン
	N _{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N _{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M _{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M _{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	_c M _Y	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Σ _G M _Y	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q _D	短期設計用せん断力	キロニュートン

軸 ・ 曲 げ	a_t	引張鉄筋の断面積	平方ミリメートル
	pt	引張鉄筋比	パーセント
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS1}	短期許容曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{AS2}	短期許容曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_{S1} / M_{AS1}	—	—
	M_{S2} / M_{AS2}	—	—
判定結果	—	—	
せん 断	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}	—	—
	Q_D / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
付 着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	Fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	τ_a / Fa	—	—
	判定結果	—	—
柱 は り 接 合 部	JQ_{DS}	柱梁接合部の短期設計用せん断力	キロニュートン
	JQ_{AS}	柱梁接合部の短期許容せん断力	キロニュートン
	JQ_{DS} / JQ_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

②鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	はりの符号	—	
	はりの位置	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	

	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	あばら筋の種類及び品質	—	
	あばら筋の本数及び径@間隔	—	
	l	部材の長さ	ミリメートル
	10	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
	j	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル
応力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	M_S (上端・下端)	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_Y (上端・下端)	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
曲げ	a_t (上端・下端)	引張鉄筋の断面積	平方ミリメートル
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS} (上端・下端)	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
せん断	α_L	—	—
	α_S	—	—
	p_w	せん断補強筋比	少数
	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン

	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}	—	—
	Q_D / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
付着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_a / fa	—	—
	判定結果	—	—

③鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	壁の符号	—	
	壁の位置	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	t	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L0	開口部の長さ	ミリメートル
	H0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	γ_1	開口に対する低減率	—
	γ_2	せん断剛性の低減率	—
	γ_3	せん断耐力の低減率	—
	主筋の種類及び品質	—	
	縦筋の径@間隔	—	
	横筋の径@間隔	—	
	p_s	せん断補強筋比	パーセント少数
	開口補強筋の本数及び径（縦筋、横筋、斜め筋）	—	—

応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断耐力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

④鉄骨造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	柱の断面		平方ミリメートル
	鋼材の種類及び品質		
	階高		ミリメートル
	内法高さ		ミリメートル
	座屈長さ		ミリメートル
	細長比	—	—
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_S	短期軸力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	M_S	短期曲げモーメント（長期曲げモーメントを含む。）	キロニュートンメートル
	Q_S	短期せん断力（長期せん断力を含む。）	キロニュートン
	σ_{cL}	長期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{cS}	短期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつ

			きキロニュートン
	τ_s	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつき きキロニュートン
軸 ・ 曲 げ ・ せん 断	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつき きキロニュートン
	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつき きキロニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつき きキロニュートン
	$\sigma_{cl} / f_c + \sigma_{bl} / f_b$	—	—
	$\sigma_{cs} / (f_c * 1.5) + \sigma_{bs} / (f_b * 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_s / (f_s * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—
柱 は り 接 合 部	jM_{DS}	柱梁接合部の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{AS}	柱梁接合部の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{DS} / jM_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

⑤鉄骨造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	はりの符号	—	
	はりの位置	—	
	はりの断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質（フランジ、ウェブ）	—	—
	部材の長さ	—	ミリメートル
	内法長さ	—	ミリメートル
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
応 力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_S	短期曲げモーメント（含、長期曲げモ	キロニュートンメートル

		ーメント)	
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力 (含、長期せん断力)	キロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_S	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
許容 応力 度	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bL} / f_b	—	—
	$\sigma_{bS} / (f_b * 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_S / (f_s * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

⑥鉄骨造 (筋かい用)

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	斜材の符号	—	
	斜材の位置	—	
	加力方向	—	—
	斜材の断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質	—	—
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	N_{cS}	短期圧縮力 (含、長期軸力)	キロニュートン
	N_{tS}	短期引張力 (含、長期軸力)	キロニュートン
	σ_{cS}	短期圧縮応力度	
	σ_{tS}	短期引張応力度	
許	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつ

容 応 力 度			きキロニュートン
	f_t	長期許容引張応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	$\sigma_{cs} / (f_c * 1.5)$	—	—
	$\sigma_{ts} / (f_t * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

⑦鉄骨鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径	—	
	帯筋の種類及び品質	—	
	帯筋の本数及び径	—	
	鉄骨の断面	—	
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	h	階高	ミリメートル
	h0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
D	柱断面せい	ミリメートル	
d	柱の有効せい	ミリメートル	
j	応力中心距離 (7/8d)	ミリメートル	
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル

	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	N_{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	${}_cM_Y$	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$\Sigma {}_cM_Y$	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨部分	${}_sN_L$	鉄骨部分の長期軸力	キロニュートン
	${}_sM_{DL}$	鉄骨部分の長期設計曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sN_S$	鉄骨部分の短期軸力	キロニュートン
	${}_sM_{DS}$	鉄骨部分の短期設計曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sQ_{DS}$	鉄骨部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	${}_sQ_{AS}$	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
鉄筋コンクリート部分	${}_rN_L$	鉄筋コンクリート部分の長期軸力	キロニュートン
	${}_rM_{DL}$	鉄筋コンクリート部分の長期設計曲げモーメント	
	${}_rN_S$	鉄筋コンクリート部分の短期軸力	キロニュートン
	${}_rM_{DS}$	鉄筋コンクリート部分の短期設計曲げモーメント	
	${}_rQ_{DS}$	鉄筋コンクリート部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	${}_rQ_{AS}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
せん断	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS}	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

⑧鉄骨鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸	はりの符号	—	

条件	はりの位置	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	あばら筋の種類及び品質	—	
	あばら筋の本数及び径@間隔	—	
	鉄骨の断面		
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	L	部材の長さ	ミリメートル
	l ₀	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
D	はりの有効せい	ミリメートル	
J	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル	
応力	M _L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _L	長期せん断力	キロニュートン
	M _E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _E	地震時せん断力	キロニュートン
	M _S (上端・下端)	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M _Y (左端・右端)	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄	sM_{AL}	鉄骨部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル

骨 部 分	sM_{AS}	鉄骨部分の短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sQ_{DL}	鉄骨部分の長期設計せん断力	キロニュートン
	sQ_{DS}	鉄骨部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	sQ_{AL}	鉄骨部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	sQ_{AS}	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 部 分	rM_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$rM_{AS} \cdot U$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$rM_{AS} \cdot D$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	$rM_Y \cdot U$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$rM_Y \cdot D$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	rQ_{DL}	鉄筋コンクリート部分の長期設計せん断力	キロニュートン
	rQ_{DS}	鉄筋コンクリート部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	rQ_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	rQ_{AS}	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—

⑨鉄骨鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	壁の符号	—	
	壁の位置	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	T	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L0	開口部の長さ	ミリメートル
	H0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	γ	開口に対する低減率	—

	主筋の種類及び品質	—	
	縦筋の径@間隔	—	
	横筋の径@間隔	—	
	p_s	せん断補強筋比	少数
	開口補強筋の本数及び径 (縦筋、横筋、斜め筋)	—	—
応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断耐力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

第三号の三様式（第一条の三関係）

構造計算概要書

（限界耐力計算）

§ 1 建築物の概要

【1. 建築物の名称】

【2. 構造計算を行つた者】

【イ. 資格】（ ）建築士（ ）登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所】（ ）建築士事務所（ ）知事登録 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 建築場所】

【4. 主要用途】

【5. 規模】

【イ. 延べ面積】 m^2

【ロ. 建築面積】 m^2

【ハ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階

【ニ. 高さ】 m

【ホ. 軒の高さ】 m

【ヘ. 基礎の底部の深さ】 m

（注意事項）

- ・【1】から【5】までの項目については、確認申請書等に記載されている場合は省略することができる。

【6. 構造上の特徴】

【7. 構造計算方針】

【8. 使用プログラムの概要】 (参照頁)

【イ. プログラムの名称】

【ロ. 国土交通大臣の認定の有無】 有 ・ 無

【ハ. 認定番号】

【ニ. 認定の取得年月日】

【ホ. 適用範囲との関係】

(注意事項)

- ・複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記載すること。
- ・プログラムの名称は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記載すること。
- ・構造計算チェックリスト（建築物と当該プログラムの適用範囲との関係を示したものをいう。）について、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【9. 使用する材料と部位】 (参照頁)

(表の様式・記載例)

材料	設計基準強度ある または品質	使用部位	認定の有無	備考
コンクリート	Fc24N/mm ²	9階立上がりより上部		
	Fc27N/mm ²	5階立上がりより9階床まで		
	Fc30N/mm ²	3階立上がりより5階床まで		
	Fc33N/mm ²	1階立上がりより3階床まで		
	Fc33N/mm ²	基礎、1階床		
	Fc27N/mm ²	杭		
鉄筋	SD295A	D16以下		
	SD345	D19以上D29以下		
	SD390	D32以上D35以下		
	KSS785	S13（高強度せん断補強筋）	●●-0012	

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）に使用される材料のすべてを記載すること。
- ・認定の有無欄は、法第37条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあつては認定番号を記載すること。
- ・備考欄は、必要に応じて記載すること。

【10. 使用する材料の許容応力度等】 (参照頁)

(表の様式・記載例)

(1) コンクリートの許容応力度

種類		長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)				短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)		
		圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着
				上端筋	その他の鉄筋			
普通	Fc24	8.0	0.74	0.80	1.00	長期の 2.0倍	長期の 1.5倍	長期の 1.5倍
	Fc27	9.0	0.77	0.84	1.05			
	Fc30	10.0	0.80	0.88	1.10			
	Fc33	11.0	0.83	0.92	1.15			

(備考)

(2) 鉄筋の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			基準強度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断	
SD295A	195		195	295	295	295	295
SD345	215	(195)	195	345	345	345	345
SD390	215	(195)	195	390	390	390	390
KSS785	—		195	—	585	585	785

(備考)

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 構造耐力上主要な部分である部材 (接合部を含む。) に使用される他の材料については、上記の表に準じて記載すること。
- ・ 留意すべき事項等があれば、備考欄に記入すること。

【1 1. 地盤・基礎等説明書】 (参照頁)

(注意事項)

- ・ 地盤調査方法及びその結果、地盤の許容応力度及びその算定方法、基礎・基礎ぐいの許容支持力及びその算定方法に関する資料等を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【1 2. 略伏図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・原則として各階の略伏図を図示すること。基準階のみの略伏図を図示する場合にあつては、その他の階の略伏図について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・構造計算に当たつて用いた構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の配置を確認できるよう図示すること。この場合において、構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記すること。
- ・原則として略伏図は相似則に基づき作成すること。
- ・大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあつては、該当する階に図示すること。

【1 3. 略軸組図】（参照頁 ）

(注意事項)

- ・原則としてすべての通り（構面）の略軸組図を図示すること。代表的な通り（構面）のみの略軸組図を図示する場合にあつては、その他の通り（構面）の略軸組図について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・構造計算に当たつて用いた構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の配置を確認できるよう図示すること。この場合において、構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記すること。
- ・原則として略軸組図は相似則に基づき作成すること。

【1 4. 部材断面表】（参照頁 ）

(注意事項)

- ・すべての階、すべての通り（構面）の略伏図、略軸組図に部材断面表を記載すること。構造計算概要書に記載しない場合にあつては、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・略伏図及び略軸組図に付す構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させること。

【1 5. 特別な調査又は研究の結果等説明書】（参照頁 ）

(注意事項)

- ・法第 68 条の 26 の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあつては、その使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあつては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・該当する項目が複数存在する場合にあつては、それぞれの参照頁を記載するこ

と。

§ 2 荷重・外力等

【1. 固定荷重】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【2. 積載荷重】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記載すること。
- ・特殊荷重が生じる場合にあつては、当該荷重の根拠を明記すること。

【3. 積雪荷重】 (参照頁)

【イ. 垂直積雪量】 c m

【ロ. 単位荷重】 N/m²・c m

【ハ. 積雪荷重の低減】 有 ・ 無

【ニ. 特定行政庁で定める規則】

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【4. 風圧力】 (参照頁)

【イ. 地表面粗度区分】 I ・ II ・ III ・ IV

【ロ. 基準風速】 $V_0 =$ m/sec

【ハ. E の数値】 $E = E r^2 \cdot G f =$

【ニ. 速度圧】 $q = 0.6 E V_0^2 =$ N/m²

【ホ. 風力係数】 $C f =$

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【5. 1 地震力 (令第82条の5第3号関係)】 (参照頁)

【イ. 地震地域係数】

$Z =$

【ロ. 表層地盤における加速度の増幅率 G_s の数値 (地盤種別)】

$G_s =$ (第 種地盤)

【ハ. 損傷限界固有周期 T_d 】

$T_d =$ s

【ニ. 工学的基盤における加速度応答 S_0 】

$S_0 =$ m/s²

【ホ. 有効質量比 $Mu_d / \sum m_i$ 、係数 p 及び q 】

$$\text{Mu}_d / \sum m_i = \quad p = \quad q =$$

【へ. (地上部分の) 最下階の層せん断力係数】

$$\text{CB} (= Qd_i / \sum w_i) =$$

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 損傷限界固有周期、工学的基盤における加速度応答、有効質量比 $\text{Mu}_d / \sum m_i$ 、係数 p 、 q 及び最下階の層せん断力係数は、計算する方向別に記載すること。
- ・ m_i は、 i 階の質量とする。
- ・ Mu_d は、建築物の有効質量とする。
- ・ p は、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 4 に規定する p とする。
- ・ q は、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 4 に規定する q とする。
- ・ Qd_i は、 i 階の損傷限界耐力とする。
- ・ w_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）とする。

方向	階	m_i (単位 トン)	Bd_i	$Z G_s S_0$ (単位 メートル毎秒毎秒)	Pd_i (単位 キロニュートン)	Qd_i (単位 キロニュートン)

(注意事項)

- ・ m_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）に相当する質量とする。
- ・ Bd_i は、 i 階に生ずる加速度の分布係数とする。
- ・ Pd_i は、 i 階に作用する加速度によって生ずる水平力とする。
- ・ Qd_i は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。
- ・ w_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）とする。

【5. 2 地震力（令第 82 条の 5 第 5 号関係）】（参照頁 ）

【イ. 地震地域係数】

$$Z =$$

【ロ. 表層地盤における加速度の増幅率 G_s の数値（地盤種別）】

$$G_s = \quad (\text{第 } \quad \text{種地盤})$$

【ハ. 安全限界固有周期 T_s 】

$$T_s = \quad \text{秒}$$

【ニ. 工学的基盤における加速度応答 S_0 】

$$S_0 = \quad \text{m/s}^2$$

【ホ. 有効質量比 $Mu_s/\Sigma mi$ 、係数 p 及び q 】

$$Mu_s/\Sigma mi = \quad p = \quad q =$$

【ヘ. 加速度の低減率 F_h 、建築物の減衰性を表す数値 h 】

$$F_h = \quad h =$$

【ト. (地上部分の) 最下階の層せん断力係数】

$$CB (= Q_{s_i}/\Sigma w_i) =$$

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・安全限界固有周期、工学的基盤における加速度応答、有効質量比 $Mu_s/\Sigma mi$ 、係数 p 、 q 、 F_h 、 h 及び最下階の層せん断力係数は、計算する方向別に記載すること。

方向	階	m_i (単位 トン)	B_{s_i}	$F_h Z G_s S_0$ (単位 メートル毎秒毎秒)	P_{s_i} (単位 キロニュートン)	Q_{s_i} (単位 キロニュートン)

(注意事項)

- ・ m_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和 (令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。) (以下「常時荷重」という。) に相当する質量とする。
- ・ B_{s_i} は、 i 階に生ずる加速度の分布係数とする。
- ・ P_{s_i} は、 i 階に作用する加速度によって生ずる水平力とする。
- ・ Q_{s_i} は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。

【6. 荷重分布図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・特殊荷重の分布を略伏図上にそれぞれ記載すること。

【7. 地盤の増幅 (大規模な地震時)】

【7. 1. 地盤調査】 (参照頁)

【イ. 地盤調査の位置】

【ロ. 地盤調査の概要】

【ハ. 工学的基盤の傾斜】 傾斜 度

【ニ. 液状化のおそれの有無】

中規模な地震時 : 有 無

大規模な地震時 : 有 無

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・表層地盤による加速度の増幅率 G_s を略算によつて求める場合は、精算によつて求める場合のみ関わる事項は省略してよい。
- ・地盤調査の位置は、平面図に調査方法とともに記載すること。
- ・地盤改良を行う場合は、液状化の有無は改良前の地盤について示すこと。
- ・「ニ. 液状化のおそれの有無」欄には、該当するチェックボックスに「レ」マークを記入すること。

【7. 2. 地盤調査結果 (地盤モデル)】 (参照頁)

【イ. 工学的基盤の深さ】

$H_0 =$ m

【ロ. 表層地盤の一次卓越周期 T_1 】

$T_1 =$ 秒

【ハ. 表層地盤の二次卓越周期 T_2 】

$T_2 =$ 秒

【ニ. 安全限界固有周期】

$T_s =$ 秒

【ホ. 表層地盤の一次固有周期に対する増幅率 G_{S_1} 】

$G_{S_1} =$

【ヘ. 表層地盤の二次固有周期に対する増幅率 G_{S_2} 】

$G_{S_2} =$

【ト. 相互作用に関する係数 β 】

$\beta =$

【チ. ロッキング固有周期 T_{ro} 】

$T_{ro} =$ 秒

【リ. スウェイ固有周期 T_{sw} 】

$T_{sw} =$ 秒

【ヌ. 表層地盤における加速度の増幅率 G_s 】

$G_s =$ (= $\quad \times \beta$)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・地盤調査の位置が複数の場合はそれぞれについて記載すること。
- ・相互作用を考慮しない場合は T_{ro} 及び T_{sw} は空欄とすること。

- ・Gs の数値は相互作用を考慮しない場合の数値も示すこと。

【ル. 地盤調査結果一覧表】 (参照頁)

深 度 (単位 メートル)	層 厚 (単位 メートル)	Vsi (単 位 メ ートル 毎秒)	ρ_i (単 位 ー 立方メ ートル につき トン)	ui (単 位 メ ー ト ル)	δu_i (単 位 メー トル)	せん断剛性 Gi (単位 一平方メー トルにつき キロニュー トン)	減 衰 定 数 hi	改良の有無 (記載例) ○ 350(200)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・「深度」欄は、工学的基盤を最下欄として表示すること。
- ・Vsi は、i 層のせん断波速度とすること。
- ・ ρ_i は、i 層の密度とすること。
- ・ui は、地震時の i 層の地盤からの相対変位とすること。
- ・ δu_i は、地震時の i 層の地盤からの相対変位 ui から地震時の i-1 層の地盤からの相対変位 u_{i-1} を減じて得た数値とすること。
- ・Gi は、地震時の i 層のせん断剛性とすること。
- ・hi は、地震時の i 層の減衰定数とすること。
- ・地盤改良を行つた層は、「改良の有無」欄に○印を付けるとともに、改良後の特性値を記載し、改良前の特性値を () をつけて記載すること。

【ヲ. 加速度応答スペクトル図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・横軸を周期、縦軸を加速度応答として図示すること。
- ・加速度応答スペクトル図の記載の考え方を示した資料を添付すること。

【8. その他の荷重・外力】 (参照頁)

【イ. 土圧に対する考慮】

【ロ. 水圧に対する考慮】

【ハ. その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

§ 3 応力計算

【1. 架構モデル図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・基準階及び代表的な通り（構面）の架構モデル図を図示すること。その他の架構モデル図は、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいのモデル化の様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図又は略軸組図若しくはその模式図上に記載すること。この場合において、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記載することができるものとする。

【2. 鉛直荷重時応力】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・応力図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

【3. 水平荷重時応力】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・応力図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

【4. 水平力分担】 (参照頁)

方向	階	ΣQ_c (単位 キロニュートン)	ΣQ_w (単位 キロニュートン)	$\frac{\Sigma Q_w}{\Sigma Q_c + \Sigma Q_w}$	分担率 (単位 パーセント)	
					柱の分担率	耐力壁又は筋かいの分担率

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ Q_c は、柱が負担するせん断力とする。
- ・ Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

【5. 基礎反力図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・基礎反力図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

§ 4 断面計算

【1. 断面検定表】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・断面検定表の記載の考え方を示した資料を必ず添付すること。
- ・断面検定表には、別表に掲げる項目を記載すること。ただし、項目に付す記号については、それぞれ明確に定義すれば表の記号によらないことができる。
- ・断面検定表に記載する項目は、必要に応じて追加等を行うことができる。

【2. 長期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・長期荷重時断面検定比図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

【3. 短期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・短期荷重時断面検定比図の記載に当たっては、別記第●号様式に従って記載すること。

§ 5 損傷限界・安全限界

【1. 損傷限界時】 (参照頁)

【イ. 有効質量 Mu_d 】

$$Mu_d = \quad t$$

【ロ. 代表変位 Δd 】

$$\Delta d = \quad m$$

【ハ. 代表高さ H 】

$$H = \quad m$$

【ニ. 損傷限界耐力】

$$Qd = \quad kN$$

【ホ. 周期調整係数 r 】

$$r =$$

【ヘ. ロッキング固有周期 T_{ro} 】

$$T_{ro} = \quad \text{秒}$$

【ト. スウェイ固有周期 T_{sw} 】

$$T_{sw} = \quad \text{秒}$$

【チ. 損傷限界固有周期 Td】

$$T_d = \quad \quad \quad (= \quad \quad \quad \times r)$$

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 計算する方向ごとに記載すること。
- ・ 相互作用を考慮しない場合は Tro 及び Tsw は空欄とすること。
- ・ Td の数値は相互作用を考慮しない場合の数値も示すこと。

【リ. 損傷限界変位等】 (参照頁)

方向	階	mi (単位 トン)	δ di (単位 メートル)	δ i (単位 メートル)	hi (単位 メートル)	層間変 形角	mi × δ di	mi × δ di ²

$$\Sigma mi \times \delta di = \quad \quad \quad \Sigma mi \times \delta di^2 =$$

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ mi は、i 階の固定荷重と積載荷重の和 (令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。) に相当する質量とすること。
- ・ δ di は、建築物の損傷限界時の i 層の基礎からの相対変位とすること。
- ・ δ i は、建築物の損傷限界時の i 層の層間変位とすること。
- ・ hi は、i 層の階高とすること。
- ・ 層間変形角の欄は、δ i を hi で除した数値とすること。
- ・ 欄外に mi × δ di 及び mi × δ di² のそれぞれの総和を記載すること。

【2. 損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容】 (参照頁)

(注意事項)

- ・ 層間変形角が 200 分の 1 を超え 120 分の 1 以内である場合にあつては、損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容を記載した資料を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【3. 安全限界時】 (参照頁)

【イ. 有効質量 Mu_s】

$$Mu_s =$$

【ロ. 代表変位 Δs】

$$\Delta s = \quad \quad \quad m$$

【ハ. 代表高さ H】

$$H = \quad \text{m}$$

【ニ. 安全限界耐力】

$$Q_s = \quad \text{kN}$$

【ホ. 周期調整係数 r】

$$r =$$

【ヘ. ロッキング固有周期 Tro】

$$T_{ro} = \quad \text{s}$$

【ト. スウェイ固有周期 Tsw】

$$T_{sw} = \quad \text{s}$$

【チ. 安全限界固有周期 Ts】

$$T_s = \quad \left(= \quad \times r \right)$$

【リ. 建築物の塑性の程度を表す係数 Df 及び選択した計算法】

$$D_f =$$

第一号 ・ 第二号 ・ 第三号

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ 計算する方向ごとに記載すること。
- ・ 相互作用を考慮しない場合は Tro 及び Tsw は空欄とすること。
- ・ Ts の数値は相互作用を考慮しない場合の数値も示すこと。
- ・ Df の選択した計算法については、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 9 第 2 項第 1 号から第 3 号までのいずれかの該当するチェックボックスに「レ」マークを記入すること。

【ヌ. 安全限界変位等】 (参照頁)

方向	階	mi (単位 トン)	δ si (単位 メートル)	δ i (単位 メートル)	hi (単位 メートル)	層間変 形角(安 全限界 時)	mi × δ si	mi × δ si ²

$$\sum m_i \times \delta s_i = \quad \quad \quad \sum m_i \times \delta s_i^2 =$$

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ mi は、i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特性行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）に相当する質量とすること。
- ・ δ si は、建築物の安全限界時の i 層の基礎からの相対変位とすること。

- ・ δ_i は、建築物の安全限界時の i 層の層間変位とすること。
- ・ h_i は、 i 層の階高とすること。
- ・ 「層間変形角 (安全限界時)」欄は、 δ_i を h_i で除した数値とすること。
- ・ 欄外に $m_i \times \delta_i$ 及び $m_i \times \delta_i^2$ のそれぞれの総和を記載すること。

【4. 安全限界変形角が基準値を超える場合についての検証内容】 (参照頁)
(注意事項)

- ・ 安全限界変形角が基準値 (75 分の 1 (木造である階にあつては 30 分の 1)) を超える場合にあつては、安全限界変位に相当する変位が生ずる建築物の各階が当該建築物に作用する荷重及び外力に耐えることができることについての検証内容を記載した資料を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【5. 損傷限界耐力及び安全限界耐力】 (参照頁)

方向	階	Qdi (単位キロニュートン)	損傷限界耐力 (単位キロニュートン)	短期許容耐力 (単位キロニュートン)	判定1 (比率)	Qsi (単位キロニュートン)	安全限界耐力 (単位キロニュートン)	保有水平耐力 (単位キロニュートン)	判定2 (比率)

(注意事項)

- ・ 対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・ Qdi は、中規模の地震時に i 階に生ずる地震力の数値とする。
- ・ 損傷限界耐力は、建築物の損傷限界時の各階の耐力とする。
- ・ 短期許容耐力は、 i 階の一の部材が短期許容耐力に達する場合の各階の耐力とする。
- ・ Qsi は、大規模の地震時に i 階に生ずる地震力の数値とする。
- ・ 安全限界耐力は、建築物の安全限界時の各階の耐力とする。
- ・ 保有水平耐力は、 i 階の一の部材が限界変形角に達する場合の各階の耐力とする。
- ・ 判定1 は、損傷限界耐力を Qdi で除した比率の数値が 1 以上となる場合を OK、1 未満となる場合を NG とし、当該比率の数値とともに記載すること。
- ・ 判定2 は、安全限界耐力を Qsi で除した比率の数値が 1 以上となる場合を OK、1 未満となる場合を NG とし、当該比率の数値とともに記載すること。

【6. 建築物の地震に対する性能を示した曲線】 (参照頁)
(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・建築物の地震に対する性能を示した曲線の記載の考え方を示した資料を添付すること。
- ・計算する方向別に記載すること。
- ・縮約一自由度系の荷重変形曲線は、安全限界を 1.5 倍した数値まで実線で図示すること。
- ・縮約一自由度系の荷重変形曲線上に損傷限界時及び安全限界時に相当する点を示すこと。

§ 6 保有水平耐力・安全限界変位

【1. 保有水平耐力・安全限界変位を計算する場合の外力分布】 (参照頁) (注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

【2. 安全限界変形時の応力図】 (参照頁) (注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・安全限界変形時の応力図は、相似則に基づく略軸組図に安全限界変形時の曲げモーメント図を記載した上で、各方向すべての軸組の安全限界変形時における各部材の軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記載すること。

【3. 塑性ヒンジ・変形図 (安全限界変形時)】 (参照頁) (注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・各方向の通り (構面) の総和としての軸組について、略軸組図又はその模式図上において安全限界変形時における塑性ヒンジ及び変形の発生状況を図示すること。せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあつては、これらの破壊状況を図示すること。

【4. 塑性ヒンジ・変形図 (保有水平耐力時)】 (参照頁) (注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・塑性ヒンジ・変形は、安全限界を 1.5 倍した数値までの状態とすること。
- ・各方向の通り (構面) の総和としての軸組について、略軸組図又はその模式図上において終局耐力時における塑性ヒンジ及び変形の発生状況を図示すること。せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあつては、これらの破壊状況を図示すること。

【6. 各階の層せん断力変形角曲線】 (参照頁) (注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。
- ・各階の保有水平耐力を増分解析により計算する場合には、建築物の各方向それぞれにおける重心位置に作用するせん断力と層間変形角の関係を、安全限界を1.5倍した数値まで図示すること。
- ・荷重変形曲線の記載の考え方を示した資料を添付すること。
- ・横軸を各階の変形、縦軸を各階のせん断力として、すべての階について図示すること。
- ・各階の損傷限界耐力に相当する点を結んで図示すること。
- ・各階の安全限界耐力に相当する点を結んで図示すること。

【7. 保有水平耐力算定表】 (参照頁)

保有水平耐力の計算は、下記の時点をもつて保有耐力とした。

() 方向 :	時点 (代表変形 1 /)
() 方向 :	時点 (代表変形 1 /)

§ 7 基礎ぐい等の検討 (参照頁)

(注意事項)

- ・基礎ぐい、床版、小ばりその他の構造耐力上主要な部分である部材に関する構造計算について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

§ 8 使用上の支障に関する検討 (参照頁)

(注意事項)

- ・使用上の支障に関する検討について対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

§ 9 屋根ふき材等の検討 (参照頁)

(注意事項)

- ・対応する構造計算書の参照頁を記載すること。

別 表

①鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径	—	
	帯筋の種類及び品質	—	
	帯筋の本数及び径	—	
	h	階高	ミリメートル
	h ₀	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
j	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル	
応 力	N _L	長期軸力	キロニュートン
	M _L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _L	長期せん断力	キロニュートン
	N _E	地震時軸力	キロニュートン
	M _E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _E	地震時せん断力	キロニュートン
	N _{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N _{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M _{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M _{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	_c M _Y	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Σ _G M _Y	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q _D	短期設計用せん断力	キロニュートン

軸 ・ 曲 げ	a_t	引張鉄筋の断面積	平方ミリメートル
	pt	引張鉄筋比	パーセント
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS1}	短期許容曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{AS2}	短期許容曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_{S1} / M_{AS1}	—	—
	M_{S2} / M_{AS2}	—	—
判定結果	—	—	
せん 断	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}	—	—
	Q_D / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
付 着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	Fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	τ_a / Fa	—	—
	判定結果	—	—
柱 は り 接 合 部	JQ_{DS}	柱梁接合部の短期設計用せん断力	キロニュートン
	JQ_{AS}	柱梁接合部の短期許容せん断力	キロニュートン
	JQ_{DS} / JQ_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

②鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	はりの符号	—	
	はりの位置	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	

	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	あばら筋の種類及び品質	—	
	あばら筋の本数及び径@間隔	—	
	l	部材の長さ	ミリメートル
	10	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
	j	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル
応力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	M_S (上端・下端)	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_Y (上端・下端)	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
曲げ	a_t (上端・下端)	引張鉄筋の断面積	平方ミリメートル
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS} (上端・下端)	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
せん断	α_L	—	—
	α_S	—	—
	p_w	せん断補強筋比	少数
	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン

	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}	—	—
	Q_D / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
付着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_a / fa	—	—
	判定結果	—	—

③鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	壁の符号	—	
	壁の位置	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	t	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L0	開口部の長さ	ミリメートル
	H0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	γ_1	開口に対する低減率	—
	γ_2	せん断剛性の低減率	—
	γ_3	せん断耐力の低減率	—
	主筋の種類及び品質	—	
	縦筋の径@間隔	—	
	横筋の径@間隔	—	
	p_s	せん断補強筋比	パーセント少数
	開口補強筋の本数及び径（縦筋、横筋、斜め筋）	—	—

応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断耐力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

④鉄骨造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	柱の断面		平方ミリメートル
	鋼材の種類及び品質		
	階高		ミリメートル
	内法高さ		ミリメートル
	座屈長さ		ミリメートル
	細長比	—	—
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_S	短期軸力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	M_S	短期曲げモーメント（長期曲げモーメントを含む。）	キロニュートンメートル
	Q_S	短期せん断力（長期せん断力を含む。）	キロニュートン
	σ_{cL}	長期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{cS}	短期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつ

			きキロニュートン
	τ_s	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつき キロニュートン
軸 ・ 曲 げ ・ せん 断	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつき キロニュートン
	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつき キロニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつき キロニュートン
	$\sigma_{cL} / f_c + \sigma_{bL} / f_b$	—	—
	$\sigma_{cS} / (f_c * 1.5) + \sigma_{bS} / (f_b * 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_s / (f_s * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—
柱 は り 接 合 部	jM_{DS}	柱梁接合部の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{AS}	柱梁接合部の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{DS} / jM_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

⑤鉄骨造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	はりの符号	—	
	はりの位置	—	
	はりの断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質（フランジ、ウェブ）	—	—
	部材の長さ	—	ミリメートル
	内法長さ	—	ミリメートル
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
応 力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_S	短期曲げモーメント（含、長期曲げモ	キロニュートンメートル

		ーメント)	
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力 (含、長期せん断力)	キロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	τ_S	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
許容 応力 度	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	σ_{bL} / f_b	—	—
	$\sigma_{bS} / (f_b * 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_S / (f_s * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

⑥鉄骨造 (筋かい用)

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	斜材の符号	—	
	斜材の位置	—	
	加力方向	—	—
	斜材の断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質	—	—
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	N_{cS}	短期圧縮力 (含、長期軸力)	キロニュートン
	N_{tS}	短期引張力 (含、長期軸力)	キロニュートン
	σ_{cS}	短期圧縮応力度	
	σ_{tS}	短期引張応力度	
許	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつ

容 応 力 度			きキロニュートン
	f_t	長期許容引張応力度	一平方ミリメートルにつ きキロニュートン
	$\sigma_{cs} / (f_c * 1.5)$	—	—
	$\sigma_{ts} / (f_t * 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

⑦鉄骨鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号	—	
	柱の位置	—	
	加力方向	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径	—	
	帯筋の種類及び品質	—	
	帯筋の本数及び径	—	
	鉄骨の断面	—	
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	h	階高	ミリメートル
	h0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
D	柱断面せい	ミリメートル	
d	柱の有効せい	ミリメートル	
j	応力中心距離 (7/8d)	ミリメートル	
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル

	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	N_{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	${}_cM_Y$	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$\Sigma {}_cM_Y$	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨部分	${}_sN_L$	鉄骨部分の長期軸力	キロニュートン
	${}_sM_{DL}$	鉄骨部分の長期設計曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sN_S$	鉄骨部分の短期軸力	キロニュートン
	${}_sM_{DS}$	鉄骨部分の短期設計曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sQ_{DS}$	鉄骨部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	${}_sQ_{AS}$	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
鉄筋コンクリート部分	${}_rN_L$	鉄筋コンクリート部分の長期軸力	キロニュートン
	${}_rM_{DL}$	鉄筋コンクリート部分の長期設計曲げモーメント	
	${}_rN_S$	鉄筋コンクリート部分の短期軸力	キロニュートン
	${}_rM_{DS}$	鉄筋コンクリート部分の短期設計曲げモーメント	
	${}_rQ_{DS}$	鉄筋コンクリート部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	${}_rQ_{AS}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
せん断	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS}	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

⑧鉄骨鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸	はりの符号	—	

条件	はりの位置	—	
	検定部位	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	主筋の種類及び品質	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	
	あばら筋の種類及び品質	—	
	あばら筋の本数及び径@間隔	—	
	鉄骨の断面		
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	L	部材の長さ	ミリメートル
	l ₀	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
D	はりの有効せい	ミリメートル	
J	応力中心距離(7/8d)	ミリメートル	
応力	M _L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _L	長期せん断力	キロニュートン
	M _E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _E	地震時せん断力	キロニュートン
	M _S (上端・下端)	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M _V (左端・右端)	終局曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄	sM_{AL}	鉄骨部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル

骨 部 分	sM_{AS}	鉄骨部分の短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sQ_{DL}	鉄骨部分の長期設計せん断力	キロニュートン
	sQ_{DS}	鉄骨部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	sQ_{AL}	鉄骨部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	sQ_{AS}	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 部 分	rM_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$rM_{AS} \cdot U$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$rM_{AS} \cdot D$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	$rM_Y \cdot U$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$rM_Y \cdot D$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	rQ_{DL}	鉄筋コンクリート部分の長期設計せん断力	キロニュートン
	rQ_{DS}	鉄筋コンクリート部分の短期設計せん断力	キロニュートン
	rQ_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	rQ_{AS}	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—

⑨鉄骨鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	壁の符号	—	
	壁の位置	—	
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	
	T	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L0	開口部の長さ	ミリメートル
	H0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	γ	開口に対する低減率	—

	主筋の種類及び品質	—	
	縦筋の径@間隔	—	
	横筋の径@間隔	—	
	p_s	せん断補強筋比	少数
	開口補強筋の本数及び径 (縦筋、横筋、斜め筋)	—	—
応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断耐力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

第三号の四様式（第一条の三関係）

応力図

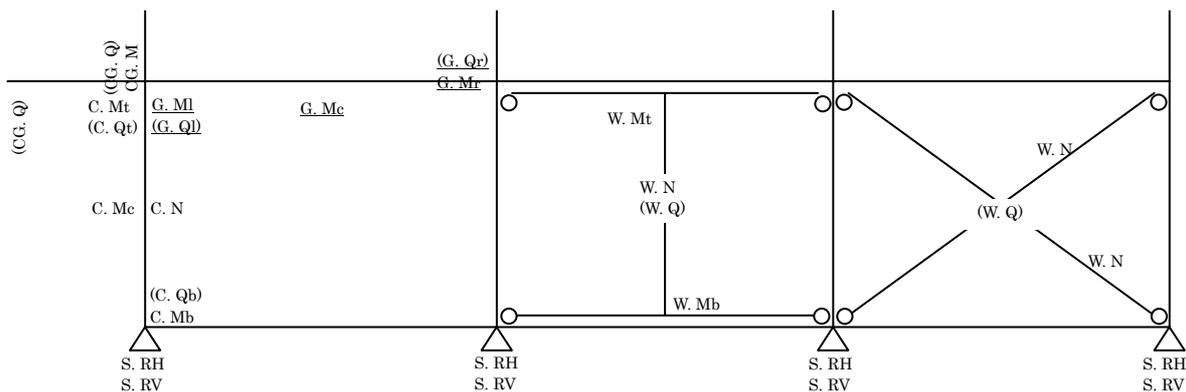
（ ） 荷重時応力

（ ） 通り（構面）

（注意事項）

1. 「（ ） 荷重時応力」欄には、鉛直又は水平のいずれかを記入してください。
2. すべての架構の応力図を記入してください。
3. 応力図には、柱の間隔、階高（応力計算に用いた階高とする。）を記入してください。
4. 応力図は、相似則に基づく略軸組図に曲げモーメント図を記載した上で、各部材に生じる軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記入してください。
5. 一連の応力図を記載する前に、軸力等の数値を書き込む位置を示した凡例を表示してください。

[凡 例]

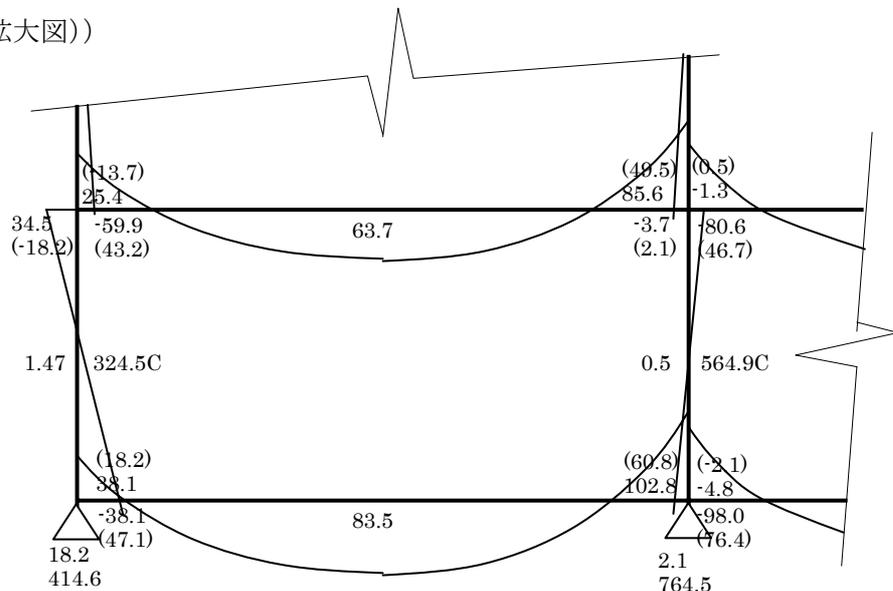


凡例における記号の意味は次の表に掲げるとおりとする。

[記号の説明]

記号	内容	単位	記号	内容	単位
G. Ml	はり左端部の曲げモーメント	(kN・m)	CG. M	片持ちばりの曲げモーメント	(kN・m)
G. Mr	はり右端部の曲げモーメント	(kN・m)	CG. Q	片持ちばりのせん断力	(kN)
G. Mc	はり中央の曲げモーメント	(kN・m)			
G. Ql	はり左端部のせん断力	(kN)	W. Mt	壁頭の曲げモーメント	(kN・m)
G. Qr	はり右端部のせん断力	(kN)	W. Mb	壁脚の曲げモーメント	(kN・m)
			W. Q	耐力壁又は筋かいのせん断力	(kN)
C. Mt	柱頭の曲げモーメント	(kN・m)	W. N	耐力壁又は筋かいの軸力(T:引張り, C:圧縮)	(kN)
C. Mc	柱中央の曲げモーメント	(kN・m)			
C. Mb	柱脚の曲げモーメント	(kN)	S. RV	鉛直方向支点反力 (*:水平方向加力時に浮上りを生じることを表す。例:100*)	(kN)
C. N	柱軸力(T:引張り、C:圧縮)	(kN)			
C. Qt	柱頭のせん断力	(kN)	S. RH	水平方向支点反力	(kN)
C. Qb	柱脚のせん断力	(kN)			

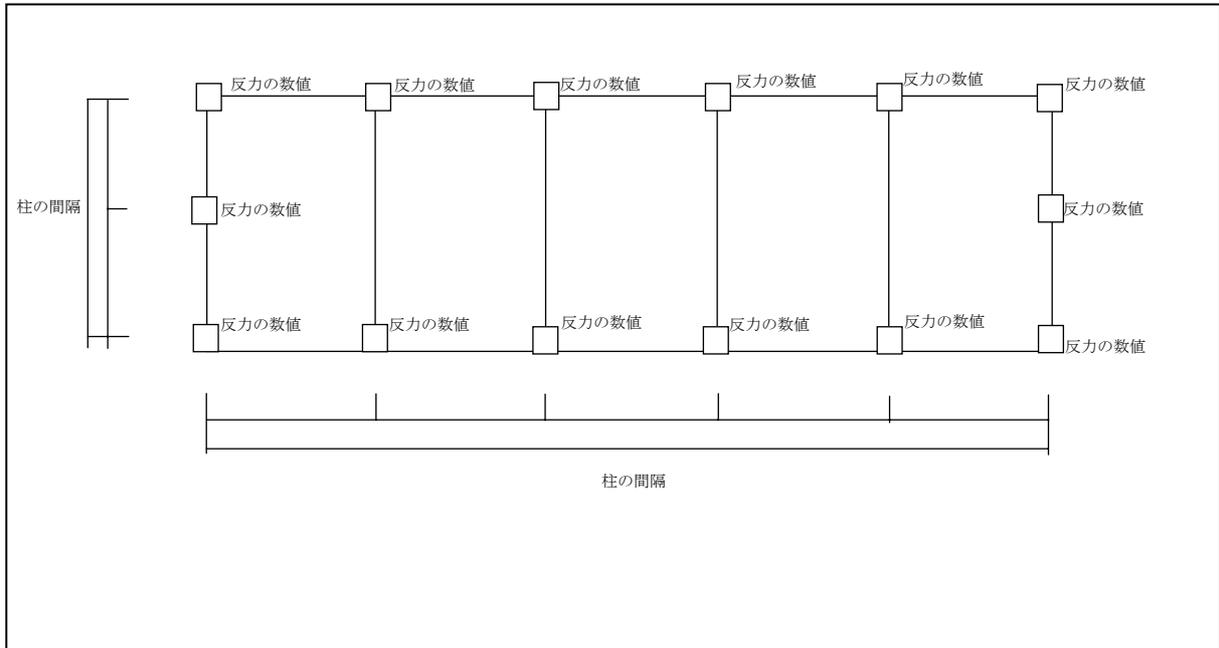
(記載例 (拡大図))



第三号の五様式（第一条の三関係）

基礎反力図

（ ） 荷重時応力



(注意事項)

1. 「（ ） 荷重時応力」欄には、鉛直又は水平のいずれかを記入してください。
2. 基礎反力図には、柱の間隔を記入してください。
3. 基礎反力図は、相似則に基づく最下階の略伏図に、反力の数値を記入してください。
4. 基礎反力図は、建築物の形状、柱の間隔等に応じて記入してください。

第三号の六様式（第一条の三関係）

断面検定比図

（ ） 荷重時

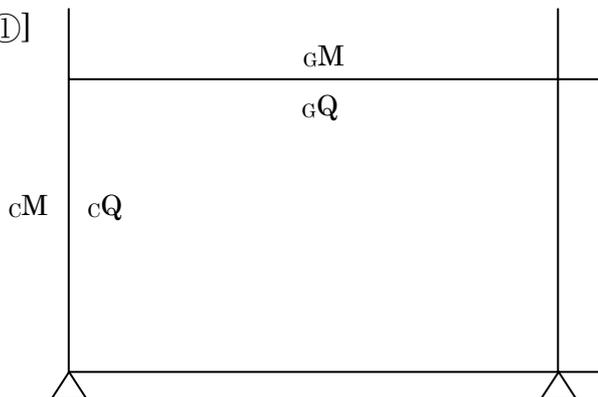


（ ） 通り（構面）

（注意事項）

1. 「（ ） 荷重時」欄には、長期又は短期のいずれかを記入してください。
2. すべての架構の断面検定比図を記載してください。
3. 断面検定比図には、柱の間隔、階高を記入してください。
4. 断面検定比図は、相似則に基づく略軸組図において、各部材の断面検定比を凡例①で特定する位置に記載してください。この場合において、各部材の断面検定比は、各部材において最も大きな数値となる部分の数値とし、断面検定比の数値に凡例②に示す当該部分を表す記号を付すものとする。

[凡例①]



gM：はりの曲げモーメント検定値
gQ：はりのせん断力検定値
cM：柱の曲げモーメント検定値
cQ：柱のせん断力検定値

凡例②：各部材において断面検定比が最大となった部分を示す記号

L：はりの左端
R：はりの右端
T：柱頭
B：柱脚

(記載例 (拡大図))

